



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 京葉瓦斯株式会社
コード番号 9539 URL <http://www.keiyogas.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 羽生 弘

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 上野 洋介

TEL 047-325-2722

定時株主総会開催予定日 平成30年3月28日

配当支払開始予定日

平成30年3月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	83,897	3.6	5,687	△4.4	6,199	△2.8	4,282	7.1
28年12月期	80,984	△14.6	5,950	△6.8	6,379	△6.2	3,999	△9.9

(注) 包括利益 29年12月期 5,705百万円 (64.6%) 28年12月期 3,465百万円 (△37.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	79.86	—	6.2	5.8	6.8
28年12月期	74.58	—	6.2	6.1	7.3

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 58百万円 28年12月期 37百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	108,799	73,323	65.4	1,326.97
28年12月期	105,107	68,172	62.9	1,232.40

(参考) 自己資本 29年12月期 71,163百万円 28年12月期 66,096百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	11,429	△8,269	△1,594	12,050
28年12月期	12,242	△9,201	△2,143	10,484

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	4.50	—	5.50	10.00	544	13.4	0.8
29年12月期	—	4.50	—	5.50	10.00	544	12.5	0.8
30年12月期(予想)	—	5.00	—	25.00	—	—	15.3	—

(注) 1. 28年12月期期末配当の内訳 普通配当4円50銭 記念配当1円00銭

29年12月期期末配当の内訳 普通配当4円50銭 記念配当1円00銭

2. 当社は、平成30年7月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、30年12月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の30年12月期(予想)の1株当たり期末配当金は5円となり、1株当たり年間配当金は10円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,800	5.8	4,500	△20.9	5,000	△19.3	3,500	△18.3	326.32

(注) 平成30年12月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年12月期	54,675,000 株	28年12月期	54,675,000 株
29年12月期	1,046,922 株	28年12月期	1,042,388 株
29年12月期	53,630,556 株	28年12月期	53,634,275 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	80,586	3.7	4,698	△6.3	5,202	△4.6	3,693	△1.0
28年12月期	77,700	△14.7	5,015	△7.2	5,455	△6.6	3,730	△5.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	67.80	—
28年12月期	68.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年12月期	94,992		62,802		66.1	1,152.93		
28年12月期	91,293		59,263		64.9	1,087.88		

(参考) 自己資本 29年12月期 62,802百万円 28年12月期 59,263百万円

2. 平成30年12月期の個別業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,400	6.0	3,500	△25.5	4,000	△23.1	2,900	△21.5	266.19

(注)平成30年12月期の通期の個別業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」及び20ページ「<個別参考資料>(2)次期の見通し」をご覧ください。

2. 当社は、平成30年2月14日開催の取締役会において、平成30年3月28日開催予定の第133期定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成30年7月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施することとしております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年12月期の連結業績予想、個別業績予想及び配当予想は以下の通りです。

- ・平成30年12月期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 通期 65円26銭
- ・平成30年12月期の個別業績予想 1株当たり当期純利益 通期 53円24銭
- ・平成30年12月期の配当予想 1株当たり配当金 通期 10円

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
① (継続企業の前提に関する注記)	12
② (表示方法の変更)	12
③ (追加情報)	12
④ (セグメント情報)	12
⑤ (1株当たり情報)	14
⑥ (重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表及び主な注記	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 個別財務諸表に関する注記事項	19
(追加情報)	19
5. その他	20
<個別参考資料>	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなか、政府や日本銀行の各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移したものの、アジア地域における地政学リスクが顕在化するなど、世界経済を巡る不確実性は依然として高く、先行きは不透明な状況となっております。エネルギー業界におきましては、平成28年4月の電力小売り全面自由化に続く、平成29年4月のガス小売り全面自由化により、エネルギー事業者間の相互参入の動きが高まるなど、当社を取り巻く環境は大きく変化しつつあります。このような状況のなか、当社は平成28年からの3ヵ年を実施期間とする中期経営計画の目標達成に向け、諸施策に着実に取り組んでまいりました。

当期の売上高につきましては、ガス売上高が増加したことなどにより、前期に比べ3.6%増加の838億円となりました。営業費用につきましては、原料価格上昇の影響で原材料費が増加したことなどから、前期に比べ4.2%増加しました。この結果、営業利益は前期に比べ4.4%減少の56億円、経常利益は2.8%減少の61億円、親会社株主に帰属する当期純利益は7.1%増加の42億円となりました。

〔収支の状況〕

(単位：百万円)

項目	前期	当期	増減	増減率(%)
売上高	80,984	83,897	2,913	3.6
売上原価	42,703	44,822	2,119	5.0
供給販売費及び一般管理費	32,331	33,387	1,056	3.3
営業利益	5,950	5,687	△262	△4.4
経常利益	6,379	6,199	△180	△2.8
親会社株主に帰属する当期純利益	3,999	4,282	283	7.1

当期のセグメント別の概況は次のとおりです。

【ガス】

当期のガス販売量は、家庭用につきましては、気温・水温が前期に比べ低めに推移した影響などにより、4.9%増加しました。また、業務用につきましては、工業用のお客さま設備の稼働が増加したことや、商業用及びその他用の暖房・給湯需要が増加したことなどにより、前期に比べ2.5%増加しました。この結果、ガス販売量合計では、前期に比べ3.6%増加の712百万 m^3 となりました。ガス売上高につきましては、ガス販売量の増加などにより、前期に比べ3.3%増加の692億円となりました。費用面につきましては、原料価格上昇の影響で原材料費が増加した結果、営業利益は前期に比べ3.8%減少の81億円となりました。

〔ガス販売実績〕

(単位：千 m^3)

項目	前期	当期	増減	増減率(%)	
ガ					
ス					
販					
売					
量					
	家庭用	307,741	322,930	15,189	4.9
	業務用				
	商業用	113,869	116,419	2,550	2.2
	工業用	223,945	229,093	5,148	2.3
	その他用	42,401	44,293	1,892	4.5
	計	380,216	389,806	9,590	2.5
	合計	687,957	712,737	24,779	3.6

(注) ガス販売量は45MJ(メガジュール)/ m^3 で表記しております。

【不動産】

不動産事業の売上高は、前期に比べ0.2%増加の13億円となりました。営業利益は6.2%増加の7億円となりました。

【その他】

ガス工事・ガス機器販売・電力小売り等その他の売上高は、電力小売りの売上が増加したこと等により前期に比べ5.7%増加の150億円となりました。営業利益は前期に比べ20.1%増加の8億円となりました。

(単位：百万円)

項目	ガス	不動産	その他	調整額	連結
売上高	3.3% 69,248	0.2% 1,349	5.7% 15,062	△1,763	3.6% 83,897
営業費用	4.4% 61,103	△7.0% 566	5.0% 14,201	2,339	4.2% 78,210
営業利益 (セグメント利益)	△3.8% 8,144	6.2% 783	20.1% 861	△4,102	△4.4% 5,687

※上段は対前期増減率

(2) 当期の財政状態の概況

資産につきましては、受取手形及び売掛金の増加や現金及び預金の増加などにより、前期末に比べ36億円増加の1,087億円となりました。

負債につきましては、退職給付に係る負債の減少などにより、前期末に比べ14億円減少の354億円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等による利益剰余金の増加などにより733億円となりました。

なお、これらの結果、当期末における自己資本比率は65.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物（以下資金という）は、営業活動により獲得した資金を有形及び無形固定資産の取得や借入金の返済等に振り向けた結果、前期末に比べ15億円増加の120億円となりました。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

税金等調整前当期純利益61億円や資金の支出を伴わない減価償却費82億円等により、当期において営業活動により獲得した資金は、前期に比べ8億円減少の114億円となりました。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

有形及び無形固定資産の取得による支出82億円等により、当期において投資活動に使用した資金は、前期に比べ9億円減少の82億円となりました。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

長期借入金が純額で9億円の返済となったことなどにより、当期において財務活動に使用した資金は、前期に比べ5億円減少の15億円となりました。

(4) 今後の見通し

次期の売上高につきましては、原料費調整制度による販売単価の上方調整などにより、対前期比 5.8%増加の 888 億円を見込んでおります。一方、費用につきましては、原料価格の上昇により原材料費の増加が見込まれることなどから、営業利益は対前期比 20.9%減少の 45 億円、経常利益は 19.3%減少の 50 億円、親会社株主に帰属する当期純利益は 18.3%減少の 35 億円を見込んでおります。

(単位：百万円)

	29 年度実績	30 年度見通し	増 減	増減率(%)
売 上 高	83,897	88,800	4,903	5.8
営 業 利 益	5,687	4,500	△1,187	△20.9
経 常 利 益	6,199	5,000	△1,199	△19.3
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	4,282	3,500	△782	△18.3

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、ガス事業を中心とする公共性の高い業種であることから、利益配分につきましては、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、安定配当の維持継続を基本方針としております。当期の配当につきましては、1 株当たり 9 円の普通配当に、創立 90 周年記念配当 1 円を加え、1 株当たり 10 円（うち中間配当金 4.5 円）を予定しております。次期の配当につきましては、中間配当金は 1 株当たり 5 円、期末配当金は 1 株当たり 25 円（株式併合を考慮しない場合は 1 株当たり 5 円）を予定しております。

なお、本日開催の取締役会において、単元株式数の変更及び定款の一部変更を行うとともに、平成 30 年 3 月 28 日開催予定の定時株主総会に、株式併合を付議することを決議しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は現在国内に限定されていることから、会計基準は日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	1,147	952
供給設備	43,075	45,863
業務設備	10,869	9,293
その他の設備	8,899	8,463
建設仮勘定	2,190	1,586
有形固定資産合計	66,181	66,159
無形固定資産		
その他無形固定資産	1,238	1,067
無形固定資産合計	1,238	1,067
投資その他の資産		
投資有価証券	13,495	14,116
長期貸付金	174	157
繰延税金資産	1,533	1,160
その他投資	467	643
貸倒引当金	△17	△15
投資その他の資産合計	15,653	16,061
固定資産合計	83,073	83,288
流動資産		
現金及び預金	12,621	14,087
受取手形及び売掛金	6,861	8,432
商品及び製品	15	16
仕掛品	1,153	1,390
原材料及び貯蔵品	385	444
繰延税金資産	179	181
その他流動資産	852	998
貸倒引当金	△36	△41
流動資産合計	22,033	25,511
資産合計	105,107	108,799

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	7,727	6,933
繰延税金負債	48	21
役員退職慰労引当金	437	226
ガスホルダー修繕引当金	472	425
固定資産除却損失引当金	340	764
器具保証引当金	681	850
退職給付に係る負債	7,037	5,958
その他固定負債	1,100	1,023
固定負債合計	17,846	16,201
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	2,048	1,841
支払手形及び買掛金	3,693	4,257
未払法人税等	1,230	1,260
その他流動負債	12,115	11,915
流動負債合計	19,088	19,274
負債合計	36,934	35,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,754	2,754
資本剰余金	36	36
利益剰余金	60,756	64,494
自己株式	△244	△246
株主資本合計	63,302	67,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,639	4,042
退職給付に係る調整累計額	△845	82
その他の包括利益累計額合計	2,794	4,124
非支配株主持分	2,076	2,160
純資産合計	68,172	73,323
負債純資産合計	105,107	108,799

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	80,984	83,897
売上原価	42,703	44,822
売上総利益	38,281	39,075
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	27,550	28,502
一般管理費	4,781	4,884
供給販売費及び一般管理費合計	32,331	33,387
営業利益	5,950	5,687
営業外収益		
受取利息	9	7
受取配当金	245	254
受取賃貸料	224	256
持分法による投資利益	37	58
雑収入	72	62
営業外収益合計	589	639
営業外費用		
支払利息	138	116
雑支出	21	11
営業外費用合計	159	128
経常利益	6,379	6,199
特別利益		
固定資産売却益	41	-
特別利益合計	41	-
特別損失		
固定資産売却損	17	31
減損損失	109	-
特別損失合計	126	31
税金等調整前当期純利益	6,295	6,167
法人税、住民税及び事業税	1,969	1,971
法人税等調整額	228	△178
法人税等合計	2,198	1,793
当期純利益	4,097	4,374
非支配株主に帰属する当期純利益	97	91
親会社株主に帰属する当期純利益	3,999	4,282

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	4,097	4,374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	248	389
退職給付に係る調整額	△860	927
持分法適用会社に対する持分相当額	△19	13
その他の包括利益合計	△631	1,330
包括利益	3,465	5,705
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,370	5,613
非支配株主に係る包括利益	94	91

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,754	36	57,246	△242	59,794
当期変動額					
剰余金の配当			△490		△490
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,999		3,999
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,509	△1	3,507
当期末残高	2,754	36	60,756	△244	63,302

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,408	15	3,423	1,988	65,206
当期変動額					
剰余金の配当					△490
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,999
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	231	△860	△629	87	△541
当期変動額合計	231	△860	△629	87	2,966
当期末残高	3,639	△845	2,794	2,076	68,172

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,754	36	60,756	△244	63,302
当期変動額					
剰余金の配当			△544		△544
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,282		4,282
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,738	△2	3,735
当期末残高	2,754	36	64,494	△246	67,038

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,639	△845	2,794	2,076	68,172
当期変動額					
剰余金の配当					△544
親会社株主に帰属する 当期純利益					4,282
自己株式の取得					△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	402	927	1,330	84	1,415
当期変動額合計	402	927	1,330	84	5,150
当期末残高	4,042	82	4,124	2,160	73,323

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,295	6,167
減価償却費	8,183	8,235
長期前払費用償却額	30	38
減損損失	109	-
有形固定資産除却損	32	36
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△186	209
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	61	△211
固定資産除却損失引当金の増減額 (△は減少)	5	423
器具保証引当金の増減額 (△は減少)	102	169
受取利息及び受取配当金	△254	△261
支払利息	138	116
持分法による投資損益 (△は益)	△37	△58
売上債権の増減額 (△は増加)	224	△1,571
たな卸資産の増減額 (△は増加)	117	△297
仕入債務の増減額 (△は減少)	△491	563
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△187	△82
前受金の増減額 (△は減少)	186	178
前払費用の増減額 (△は増加)	△65	△167
その他	260	△265
小計	14,523	13,223
利息及び配当金の受取額	259	267
利息の支払額	△144	△119
法人税等の支払額	△2,396	△1,941
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,242	11,429
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	45	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,254	△8,212
有形及び無形固定資産の売却による収入	59	21
長期貸付けによる支出	△25	△42
長期貸付金の回収による収入	69	60
その他	△95	△95
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,201	△8,269
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500	1,000
長期借入金の返済による支出	△2,056	△1,971
社内預金の預入による収入	343	325
社内預金の払戻による支出	△331	△317
配当金の支払額	△490	△544
非支配株主への配当金の支払額	△7	△7
その他	△101	△79
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,143	△1,594
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	897	1,565
現金及び現金同等物の期首残高	9,586	10,484
現金及び現金同等物の期末残高	10,484	12,050

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

① (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

② (表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、各資産科目に対する控除項目として独立記載しておりました「減価償却累計額」は、連結貸借対照表の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より各資産科目の金額から直接控除して表示しております。なお、この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「製造設備」3,354百万円、「減価償却累計額」△2,207百万円、「製造設備(純額)」1,147百万円、「供給設備」228,996百万円、「減価償却累計額」△185,921百万円、「供給設備(純額)」43,075百万円、「業務設備」19,101百万円、「減価償却累計額」△8,232百万円、「業務設備(純額)」10,869百万円、「その他の設備」16,372百万円、「減価償却累計額」△7,473百万円、「その他の設備(純額)」8,899百万円、は、それぞれ「製造設備」、「供給設備」、「業務設備」、「その他の設備」として組替えております。

③ (追加情報)

(ガス事業会計規則の改正)

「ガス事業会計規則の一部を改正する省令」(経済産業省令第18号 平成29年3月28日)が平成29年4月1日に施行され、ガス事業会計規則が改正されたため、連結財務諸表は改正後のガス事業会計規則により作成しております。

なお、事業者間精算契約に係る料金として他の事業者に対して支払った額である「事業者間精算費」については、従来、その相当額が「売上原価」に含まれていましたが、施行日より、「供給販売費」に含めて計上しております。この結果、従来と比較して、売上原価が1,160百万円減少し、売上総利益が同額増加しておりますが、供給販売費が同額増加したため、営業利益に与える影響はありません。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

④ (セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に都市ガス事業と不動産事業等を行っており、製品・サービス別のセグメントである「ガス」及び「不動産」の2つを報告セグメントとしております。

「ガス」は都市ガスの製造、供給及び販売を行っており、「不動産」は不動産の賃貸等を行っておりません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(28. 1. 1～28. 12. 31)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ガス	不動産	計				
売上高							
外部顧客への売上高	67,013	983	67,996	12,987	80,984	—	80,984
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	362	362	1,258	1,621	△1,621	—
計	67,013	1,346	68,359	14,246	82,606	△1,621	80,984
セグメント利益	8,466	737	9,203	717	9,921	△3,971	5,950
セグメント資産	62,280	9,234	71,515	7,351	78,866	26,240	105,107
その他の項目							
減価償却費	7,479	315	7,795	263	8,059	123	8,182
のれんの償却額	0	—	0	—	0	—	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,086	209	8,295	243	8,539	550	9,089

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガス工事、ガス機器の販売等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,971百万円には、セグメント間取引消去45百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,016百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額26,240百万円には、全社資産27,312百万円が含まれております。全社資産の主なものは提出会社の長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(29. 1. 1～29. 12. 31)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ガス	不動産	計				
売上高							
外部顧客への売上高	69,248	990	70,238	13,659	83,897	—	83,897
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	359	359	1,403	1,763	△1,763	—
計	69,248	1,349	70,598	15,062	85,661	△1,763	83,897
セグメント利益	8,144	783	8,928	861	9,790	△4,102	5,687
セグメント資産	63,891	9,366	73,257	8,049	81,307	27,492	108,799
その他の項目							
減価償却費	7,562	299	7,861	223	8,085	139	8,224
のれんの償却額	11	—	11	—	11	—	11
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,950	24	7,975	90	8,065	67	8,133

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガス工事、ガス機器の販売、電力小売り等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△4,102百万円には、セグメント間取引消去47百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,149百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額27,492百万円には、全社資産28,941百万円が含まれております。全社資産の主なものは提出会社の長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

⑤ (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (28. 1. 1～28. 12. 31)	当連結会計年度 (29. 1. 1～29. 12. 31)
1株当たり純資産額	1,232.40円	1,326.97円
1株当たり当期純利益金額	74.58円	79.86円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (28. 1. 1～28. 12. 31)	当連結会計年度 (29. 1. 1～29. 12. 31)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,999	4,282
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,999	4,282
普通株式の期中平均株式数(株)	53,634,275	53,630,556

⑥ (重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	1,147	952
供給設備	41,609	44,054
業務設備	10,163	8,607
附帯事業設備	2,827	2,782
建設仮勘定	1,985	1,387
有形固定資産合計	57,733	57,785
無形固定資産		
借地権	54	54
のれん	32	21
ソフトウェア	1,113	952
その他無形固定資産	44	45
無形固定資産合計	1,244	1,073
投資その他の資産		
投資有価証券	11,088	11,643
関係会社投資	1,265	1,265
社内長期貸付金	174	157
出資金	0	0
長期前払費用	113	185
繰延税金資産	1,370	1,360
その他投資	194	193
貸倒引当金	△15	△12
投資その他の資産合計	14,192	14,792
固定資産合計	73,170	73,651
流動資産		
現金及び預金	8,965	10,104
受取手形	105	122
売掛金	5,857	7,392
関係会社売掛金	770	874
未収入金	421	433
製品	15	16
原料	19	23
貯蔵品	340	397
前払費用	207	376
関係会社短期債権	168	116
繰延税金資産	163	164
受注工事勘定	1,080	1,298
その他流動資産	41	59
貸倒引当金	△34	△39
流動資産合計	18,122	21,341
資産合計	91,293	94,992

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	6,636	6,094
退職給付引当金	5,655	5,851
役員退職慰労引当金	393	174
ガスホルダー修繕引当金	449	398
固定資産除却損失引当金	340	764
器具保証引当金	681	850
固定負債合計	14,156	14,133
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	1,718	1,542
買掛金	3,543	4,068
未払金	3,720	3,295
未払費用	2,071	2,135
未払法人税等	1,055	1,073
前受金	1,533	1,748
預り金	321	339
関係会社短期債務	893	855
賞与引当金	235	229
社内預り金	2,736	2,744
その他流動負債	42	24
流動負債合計	17,872	18,057
負債合計	32,029	32,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,754	2,754
資本剰余金		
資本準備金	36	36
資本剰余金合計	36	36
利益剰余金		
利益準備金	688	688
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	192	188
特別償却準備金	203	146
別途積立金	47,780	50,980
繰越利益剰余金	4,112	4,122
利益剰余金合計	52,976	56,125
自己株式	△93	△95
株主資本合計	55,674	58,821
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,589	3,981
評価・換算差額等合計	3,589	3,981
純資産合計	59,263	62,802
負債純資産合計	91,293	94,992

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
ガス事業売上高		
ガス売上	-	67,556
事業者間精算収益	-	183
ガス事業売上高合計	-	67,739
製品売上		
ガス売上	65,584	-
製品売上合計	65,584	-
売上原価		
期首たな卸高	21	15
当期製品製造原価	9,029	9,979
当期製品仕入高	21,006	21,669
当期製品自家使用高	44	45
期末たな卸高	15	16
売上原価合計	29,997	31,602
売上総利益	35,587	36,137
供給販売費	26,875	27,746
一般管理費	4,483	4,610
供給販売費及び一般管理費合計	31,359	32,357
事業利益	4,227	3,779
営業雑収益		
受注工事収益	3,762	3,934
器具販売収益	7,294	-
その他営業雑収益	23	7,199
営業雑収益合計	11,080	11,134
営業雑費用		
受注工事費用	3,730	3,762
器具販売費用	6,724	-
その他営業雑費用	-	6,551
営業雑費用合計	10,455	10,313
附帯事業収益	1,035	1,712
附帯事業費用	873	1,613
営業利益	5,015	4,698
営業外収益		
受取利息	7	6
有価証券利息	0	-
受取配当金	240	249
受取賃貸料	264	298
雑収入	57	54
営業外収益合計	570	609
営業外費用		
支払利息	110	93
雑支出	19	11
営業外費用合計	130	105
経常利益	5,455	5,202

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	41	-
特別利益合計	41	-
特別損失		
固定資産売却損	17	31
減損損失	109	-
特別損失合計	126	31
税引前当期純利益	5,370	5,170
法人税等	1,640	1,630
法人税等調整額	0	△153
法人税等合計	1,640	1,476
当期純利益	3,730	3,693

(3) 個別財務諸表に関する注記事項

(追加情報)

(ガス事業会計規則の改正)

「ガス事業会計規則の一部を改正する省令」(経済産業省令第18号 平成29年3月28日)が平成29年4月1日に施行され、ガス事業会計規則が改正されたため、財務諸表は改正後のガス事業会計規則により作成しております。

なお、事業者間精算契約によって得た収益である「事業者間精算収益」については、従来、その相当額が「ガス売上」に含まれていましたが、施行日より「事業者間精算収益」として計上しております。また、事業者間精算契約に係る料金として他の事業者に対して支払った額である「事業者間精算費」については、従来、その相当額が「売上原価」の「当期製品製造原価」及び「当期製品仕入高」に含まれていましたが、施行日より、「供給販売費」に含めて計上しております。この結果、従来と比較して、売上原価が1,160百万円減少し、売上総利益が同額増加しておりますが、供給販売費が同額増加したため、営業利益に与える影響はありません。

5. その他

<個別参考資料>

(1) ガス販売

(45 マカシユール/㎡)

項	目	単位	前 期	当 期	増 減	増減率(%)	
	取付ガスメーター数	件	912,959	926,048	13,089	1.4	
ガ ス 販 売 量	家 庭 用	千㎡	290,608	304,303	13,695	4.7	
	業 務 用	商 業 用	〃	110,623	113,021	2,397	2.2
		工 業 用	〃	222,497	227,560	5,063	2.3
		そ の 他	〃	64,382	68,139	3,756	5.8
		計	〃	397,503	408,721	11,217	2.8
	合 計	〃	688,111	713,024	24,912	3.6	

(2) 次期の見通し

(単位：百万円)

	29年度実績	30年度見通し	増減	増減率(%)
売 上 高	80,586	85,400	4,814	6.0
営 業 利 益	4,698	3,500	△1,198	△25.5
経 常 利 益	5,202	4,000	△1,202	△23.1
当 期 純 利 益	3,693	2,900	△793	△21.5